

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
- 定時株主総会 3月31日
- 期末配当 3月31日
- 中間配当を行う場合 9月30日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所（郵便物の送付先および連絡先） 住友信託銀行株式会社 全国各支店
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417
（その他のご照会） ☎ 0120-176-417
- 公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
- 証券コード 5440

ホームページのご紹介

当社はホームページにおいても最新のトピックスをはじめ、さまざまな情報をご案内しております。

■ ホームページアドレス

<http://www.kyoeisteel.co.jp/>



共英製鋼株式会社

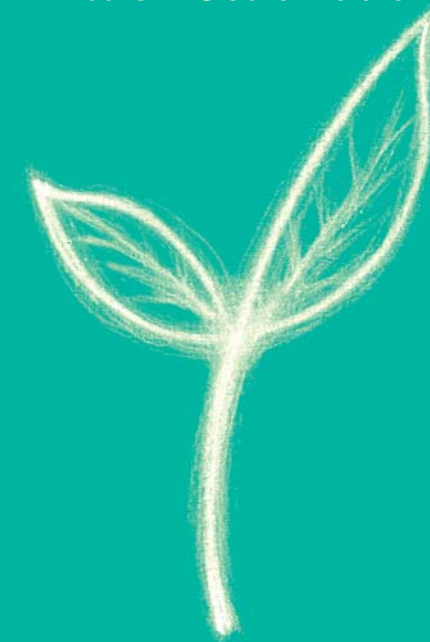
大阪市北区堂島浜1-4-16 アクア堂島西館18階
TEL 06 (6346) 5221 (代表)



株主の皆様へ

KYOEI STEEL

Mission Sustainable



第63期 株主通信

平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日

共英製鋼株式会社

共英製鋼グループは
鉄鋼事業を中核とした
資源循環型事業を通じて
社会と共生し
日本経済と地域社会の発展に貢献する
企業集団を目指します

行動指針 —— Spirit of Challenge

- 高い倫理観を持ち 公正・誠実を旨として行動します
- 進取と変革 挑戦する気概 達成への情熱に満ちた企業風土を醸成します
- 主観によらず 現場に立脚した感覚を重視します
- 人と技術を大切に し 働くことが喜びであり 誇りとなる企業を実現します

当期のハイライト

2007年3月期 業績ハイライト



(注) D/Eレシオ(負債資本比率)
=有利子負債÷株主資本

1. 堅調な需要を受けて販売好調、販売量増加と販価改善により増収

旺盛な企業の設備投資や、マンションなどの民間建築需要増に支えられ、鉄鋼需要は堅調でした。

2. 鉄スクラップ価格高騰による売買価格差の悪化が減益要因

原材料の鉄スクラップの価格が下半期に高騰したため売買価格差(製品価格と原材料価格の差)が縮小し、収益が悪化しました。

3. 環境リサイクル事業は堅調

様々な種類の産業廃棄物を適正・適切に処理できる当社への処理依頼が増加し、3年連続で増収増益となりました。

2007年3月期 TOPICS

1. 東証一部・大証一部に上場

2006年12月19日に、当社株式を東証一部・大証一部に上場いたしました。

2. 公募増資を実施し、資本金を185億円に増資

新規上場に伴い730万株の公募増資を実施、株式市場から合計165億円を調達し、資本金を102億円から185億円に増資しました。

3. 財務体質の強化

公募増資による資金調達と当期純利益の積み上げにより、自己資本比率が44.9%から58.2%に改善しました。また、今期は前倒し返済も含めて有利子負債を210億円圧縮し、手元資金を差し引いた実質的な有利子負債ベースで、無借金を達成しました。

4. 当期の配当は30円、次期配当は30円を予想

前期比18円の増配となる1株当たり30円を当期の配当とし、今後も安定配当の継続を目指してまいります。

To Stockholders

株主の皆様へ

共英製鋼グループは 電炉による鉄鋼事業を中核とした 総合リサイクル企業集団です。

株主の皆様方におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2007年3月期の当社グループ業績をここにご報告申し上げます。

おかげさまをもちまして、当社は2006年12月に東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部に上場することができました。上場企業という社会の公器となった責任を自覚し、なお一層透明性の高い経営に努めてまいります。業績につきましては、公共投資は減少したものの、マンションなど民間の建築需要が旺盛であったため、主力製品である建設用鋼材の需要は堅調に推移しました。しかし主原料である鉄スクラップの価格が、世界的な需要増や電炉業界各社の増産傾向によって急騰し、下半期の収益は悪化しました。その結果、2007年3月期の業績は、連結売上高1,588億73百万円(前期比6.4%増)、連結経常利益218億15百万円(同26.1%減)、連結当期純利益156億30百万円(同10.2%減)の増収減益となりました。

近年、鉄鋼業界を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、世界的な再編の波が押し寄せております。当社は、創業以来60年間培ってきた国内外の信用と技術力を糧に企業価値を高め、電炉業界のリーディングカンパニーとして業界全体の発展に貢献すべく、全力を尽くしてまいります。今後とも、株主の皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
吉岡 龍太郎



業界のリーディングカンパニーとして再編の推進と研究開発による安定成長を目指します。

代表取締役社長 吉岡 龍太郎

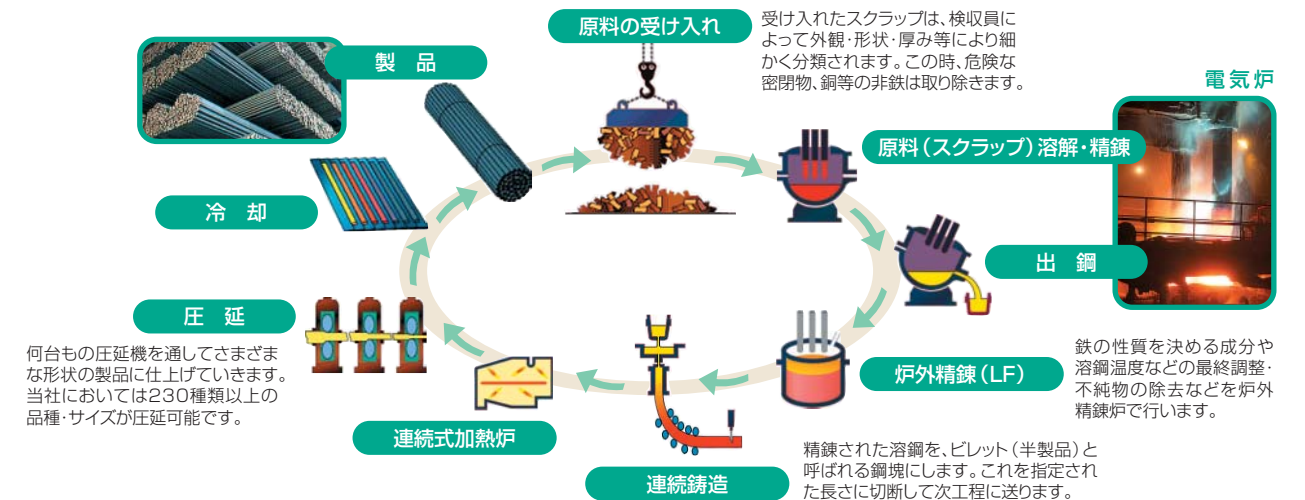
Q 電炉業界というのは、一般にはなかなか馴染みがないと思います。まずは業界のご説明からお願いします。

A 鉄鋼業界は大きく高炉と電炉の2つに分かれます。単純化していえば、鉄を作るための材料と方法の違いによって分類されているのです。ご存じのように鉄鉱石というのがあり、これは山の中に眠っている、あるいは剥き出しになっている、あるいは川や海岸で砂鉄になっている。それを取り出してきて溶かし、不純物を除去して鉄にする。おそらく何千年も前から行ってきた方法でしょう。基本的には今でも同じ手法で、鉄鉱石を高炉に入れ、鉄を作るのが高炉メーカーの製鉄です。高炉メーカーが作った鉄は、自動車のボディーの薄板や建設資材、造船材、家電製品などに使われています。これは今も主流を成しているという良いでしょう。

一方、高炉メーカーが作った鉄で生産された車や家電製品は、古くなり使われなくなると廃棄処分となり、その時に鉄スクラップが発生します。ビルや建造物を解体した時も同様です。鉄は重宝なもので、スクラップから再生しても、金属としての品質は全く劣化しません。それをリサイクルして再生し、もう一度使えないかという発想から、スクラップを電気炉で溶かして鋼材を作る我々の電気炉事業がスタートしたのだと思います。まあ、言ってみれば再生屋さんです。日本の国土には、ビルの柱や梁、鉄橋、自動車などさまざまな形で、およそ13億トンの鉄鋼蓄積があるとされています。毎年そのうちの約3%、量にしておよそ3,000万トンが老朽化して鉄スクラップとして回収され

ます。例えばビルを建て替える時に建物を解体しますが、解体したコンクリートのガラの中に鉄筋も入っています。コンクリートが肉だとすると、鉄筋が骨です。そういうことで、約13億トンの鉄資源を日本は持っている。日本経済が発展してきた過程で貯まった大事な鉄資源です。高炉メーカーによる鉄鉱石から始まる鉄の生命はぐるっと回り、最後はこの電炉メーカーの電気炉に入る。そして電気炉で作った鉄筋が、再び新しい高層ビルに使われる。資源として循環しているのです。また電炉法は、高炉法に比較すると、エネルギーの消費量が約3分の1と言われており、省エネルギーに適した鉄の製造方法といえます。

■ 電気炉による鉄の製造プロセス



Q 電炉業界の特徴および取り組まなければならない課題についてお聞かせください。

A 電炉業界は、業績が乱高下するといわれています。それは、原材料の鉄スクラップや鉄鋼製品の価格が市況に大きく左右されることに加え、不況時に需要が減少しても各社が販売数量確保のために過剰生産し、収益悪化を招くといった歴史を繰り返してきた業界全体の体質にも原因があります。当社は業界のリーディングカンパニーとして、他社に先駆けて需要に見合った生産・販売に徹し、少なくとも過剰供給による価格下落を防ぐ努力を払ってきました。この「需要に見合った生産」の考え方は、今や電炉業界の大多数の経営方針になりつつあり、かつてのような激しい業績の乱高下のリスクは減りつつあると考えています。しかし、現在、鉄筋棒鋼を生産する国内の電炉メーカーは30社・35事業所もあって、ほとんどの工場が夜間だけの操業となっており、市場規模からすればまだまだ供給能力が過大な状況です。か



つての悪循環を引き起こさないためにも、業界再編は必至であると判断しております。2007年3月に、関西地区での鉄筋棒鋼生産最大手の岸和田製鋼株式会社と資本・業務提携を視野に入れた株式相互保有を決定し、同社の5%の株式を取得いたしました。また2007年5月には、全国で鉄筋棒鋼生産第3位の合同製鐵株式会社と相互に3%の株式保有をするという発表をいたしました。当社の主張に理解を示していただけの企業があれば、積極的にアライアンスを実施していく考えをもっています。

Q 現在推進中の3ヶ年中期経営計画(2006年3月期~08年3月期)の進捗状況と今後の成長戦略をお聞かせください。

A 当期で2年目を終えた第三次中期経営計画「New Frontier 600」は、数値目標として3ヶ年で連結経常利益総額600億円達成を掲げております。当期の経常利益は前期よりも減少しましたが、2ヶ年の合計が513億円となっており、目標の超過達成が視野に入ってきました。この中期経営計画の中で、差別化商品の開発・拡販と環境リサイクル事業の拡大の2点を当社の成長戦略の最重要テーマに掲げています。当社は創業以来、技術革新や新製品の開発に挑戦し続けてきました。その遺伝子は今も受け継がれ、当社の社是「Spirit of Challenge」として息づいています。当社の主力製品である鉄筋棒鋼についても、まだまだ技術開発の余地が残されていると思います。なぜなら、建設技術の革新は日進月歩であり、鉄筋棒鋼に対するニーズも、超高層、耐震・免震など、最新の工法・構造の

多様化に伴って、それぞれのニーズに合った多種多様な鉄筋棒鋼が求められているからです。共英製鋼でなければできない、付加価値が高く、差別性の高い鉄筋棒鋼の開発が急務です。とりわけユーザーからの要請が強い高強度の鉄筋の開発をスピードアップしています。

もう一つ成長戦略として取り組むべきものは、需要がますます高まってくると期待される環境リサイクル事業です。電炉で培ってきたノウハウを活用した、産業廃棄物の高温溶融処理を中心とした事業ですが、全国で約20%のシェアを持つ医療廃棄物の完全無害化処理のメスキュードシステム(特許取得)に加え、廃車リサイクル法に伴うシュレッターダスト(ASR)処理への進出が、今後の伸長の鍵となります。さらには賞味期限の過ぎた清涼飲料水の処理も手掛けています。清涼飲料水はバクテリア分解によって処理した上で工場の冷却水として再利用し、容器はリサイクルします。環境リサイクル事業は、能力の高い電炉インフラを有効に活かす一つの方途であると考えております。さらに中長期的に見て、これから手掛けていかなければならないのは、海外での事業展開です。当社はこれまで20ヶ国以上で、事業投資や技術支援のかたちで深く関わってきました。現在、実際に事業として取り組んでいるのはベトナムの鉄筋圧延の合併会社であるビナ・キョウエイ・スチール社であり、同社は成長著しいベトナム経済を反映して業績を伸ばしています。海外への技術支援は、技術を重んじる、技術で社会に貢献していくという共英製鋼のカルチャーが創り上げたものですが、このような実績と経験を今後の海外事業展開に活かしていくことを考えたいと思っています。

Q 上場企業として、CSRについての考え方を聞かせください。

A 当社グループのコアビジネスである鉄鋼事業は、ひと言でいえば鉄資源のリサイクルです。もし電炉業界によって建物、自動車や家電製品などから鉄が再生されなかったとすれば、どうなるでしょうか。環境リサイクル事業も含め、再生と有効活用による資源循環型事業の推進が、リーディングカンパニーとしての私どもの責任であり、企業ミッションであると捉えています。それらを共通の企業理念として、社会との共生を図ろうとする企業集団が共英製鋼グループなのです。いわば事業そのものがCSRの精神に立脚しているといっても過言ではありません。日常業務においてコンプライアンスを常に意識して仕事をすることを、当社のカルチャーに育てたいと思います。また利益還元も重要な企業の社会的責任であり、安定した収益確保ができる体質づくりを進め、企業価値の向上によって株主の皆様へ報いていくことを基本方針としております。なお、2007年3月期の配当は30円と決定いたしました。株主の皆様方におかれましては、当社グループの社会的役割をご理解賜り、長期的な視点でご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

鉄鋼事業

業界トップレベルの幅広い品揃えと
主要需要地をカバーする生産拠点で優位性を確保。

鉄スクラップを原料とする電炉業界で、当社は粗鋼生産で第2位、需要の大きい鉄筋棒鋼で第1位のポジションにあります。鉄筋棒鋼をはじめ、平鋼、形鋼など、土木・建築に必要な鋼材が共英製鋼1社で揃う利便性の高さ、全国の主要市場をカバーする工場立地で優位性を発揮しています。鋼材の強度や耐久性の向上、高付加価値品の開発など、建設現場の多様なニーズに、高い技術力で応えます。

主要製品

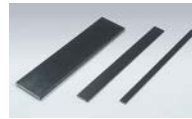
■ 鉄筋コンクリート用棒鋼(異形棒鋼)

「タフコン」と総称される強くて扱いやすい鉄筋コンクリート用棒鋼は当社の主力製品です。高層ビルや原子力施設にも採用されています。



■ 平鋼

造船材をはじめ各種産業機械・鉄骨構造物や自動車部品、介護用ベッド、ナット、ワッシャーに至るまで幅広く使用されています。



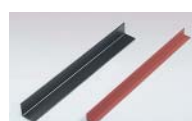
■ ネジ節鉄筋・ネジ節鉄筋継手

「タフネジバー」は、高層建築や道路・鉄道橋脚をはじめ、鉄筋をつないで造られるあらゆる構造物に対応する高強度ネジ節鉄筋です。



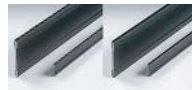
■ 等辺山形鋼(アングル)

建造物の補強や受け枠、工場施設や機械類の部材と、幅広い用途に対応しています。



■ Iバー

住宅地などの溝ぶたとして最適で、国内トップクラスの実績。プラントの通路、階段、クリーンルームの床張りなどにも使用されています。



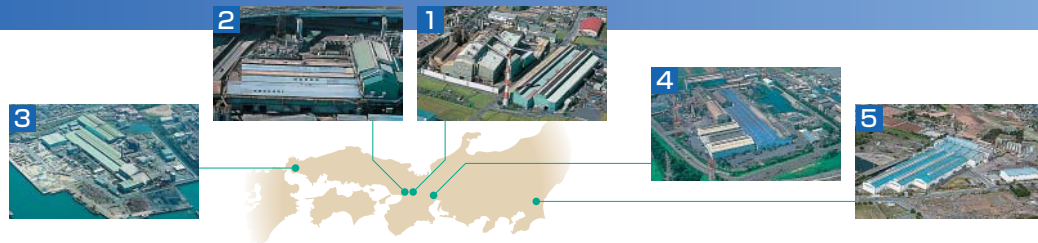
■ 構造用棒鋼

大型建機、ボルト、工具類の部材など汎用性の高い鋼材。用途・目的に合わせた高付加価値品も生産可能で、自動車部品などにも使用。



製造拠点

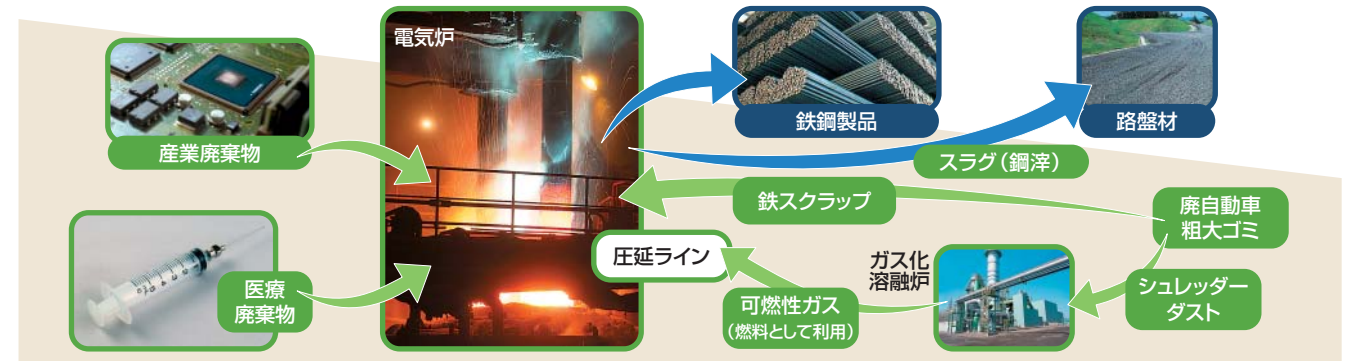
- 1 枚方事業所 枚方工場
- 2 枚方事業所 大阪工場
- 3 山口事業所
- 4 名古屋事業所
- 5 関東スチール(株)



環境リサイクル事業

電気炉の操業技術を活用し
廃棄物処理のパイオニアとして事業を展開。

電気炉が発する数千度の熱は、ほぼすべての有形物を安全・確実に溶かし、無害化することができます。この電気炉の特性をもっと役立てたい、との発想から、当社がパイオニアとして20年前から取り組んでいるのが、環境リサイクル事業です。電気炉の操業技術を活かして廃棄物を無害化処理すると同時に、鉄資源を鉄鋼製品の一部としてリサイクルします。さらに近年は、ガス化溶融炉による廃棄物処理と燃料ガスの製造、バクテリアを利用した廃飲料水処理や管理型最終処分場での産業廃棄物処理など、電気炉をコアにした総合リサイクルシステムを展開しています。



メスキュード

使用済みの注射針やメス、薬剤容器など、医療機関からは感染性の廃棄物が多数発生します。当社グループでは、超高温の熱を発生する電気炉の特性を活かした「メスキュードシステム」(特許取得)を開発し、全国的に展開しています。契約医療機関に設置した専用容器を回収し、電気炉で安全・確実に無害化処理を行います。



ガス化溶融炉

2005年の自動車リサイクル法の施行を前に、山口事業所内に電気炉を補完するガス化溶融炉(ガス製造設備)を建設し、シュレッダーダスト(ASR)や非金属系の有機廃棄物を再利用するシステムを開発。クリーンな燃料ガスを製造し、工場(圧延工程)で利用しています。



連結業績概況

当期の日本経済は、高水準の企業収益を背景とした民間設備投資の拡大や雇用環境の改善から個人消費が回復傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。鉄鋼業界におきましては、中国をはじめ東南アジア諸国の急速な生産拡大によって製造業向け需要が引き続き堅調に推移し、粗鋼生産量は1億1,775万トンと高水準を維持しました。その中で、当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建築分野での民間建築需要が増加し、建設用鋼材需要は前年度を上回りました。しかし、原材料である鉄スクラップの価格が、世界中の鉄スクラップ需給バランスの変動の影響を受けて国内でも急騰しました。

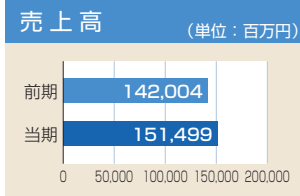
このような状況の下、当社グループでは鉄スクラップ価格の高騰に対応する製品価格の上昇に取り組んでまいりましたが、製品価格の改善が鉄スクラップ価格の高騰を吸収するに至らず、収益は鉄スクラップ価格が急騰した下半期に急速に悪化しました。

その結果、当期の連結売上高は1,588億73百万円（前期比6.4%増）、連結営業利益214億63百万円（同25.0%減）、連結経常利益218億15百万円（同26.1%減）となりました。当期純利益につきましては、2006年6月に当社が保有する太陽鉄工株式会社の全株式を売却し、投資有価証券売却益23億62百万円を計上したこともあり、156億30百万円と前期比10.2%の減益にとどまりました。

事業部門別概況

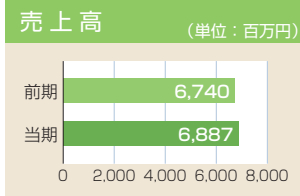
鉄鋼事業

- 公共事業の減少が続いたものの、国内民間建築需要が増加したため、当社グループの鋼材の出荷量は前期比7万トン増加しました。
- 需要に見合った生産・販売に徹しつつ、高騰する鉄スクラップ価格に対応する製品価格の引き上げに取り組んだ結果、製品価格は前期比2,000円/トン上昇しました。
- 一方、原材料である鉄スクラップの価格が下半期に急騰したため、平均売買価格差が前期比4,000円縮小するなど、収益が大幅に悪化しました。
- コラム（角形鋼管）を製造・販売する連結子会社の共英建材工業(株)は、過去最高の経常利益（9億円超）を計上しました。
- この結果、売上高は1,514億99百万円（前期比6.7%増）となりましたが、営業利益は200億49百万円（同27.0%減）となりました。



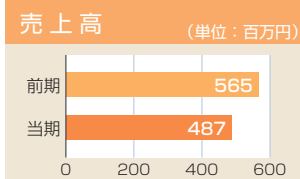
環境リサイクル事業

- 資源循環型社会への意識の高まりもあり、産業廃棄物を適切・適正に処理できる当社への依頼が増加しました。
- 売上高68億87百万円（前期比2.2%増）、営業利益19億45百万円（同8.9%増）となりました。



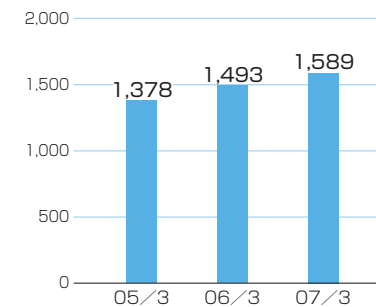
その他の事業

- 子会社を通じて、土木資材の販売、保険代理店業等を行っております。
- 売上高4億87百万円（前期比13.8%減）、営業利益41百万円（同32.8%減）となりました。

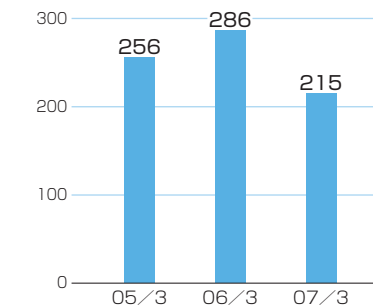


(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

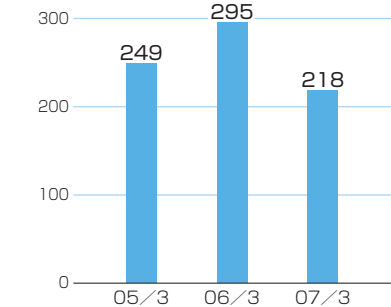
売上高 (億円)



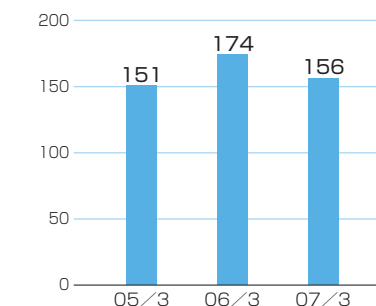
営業利益 (億円)



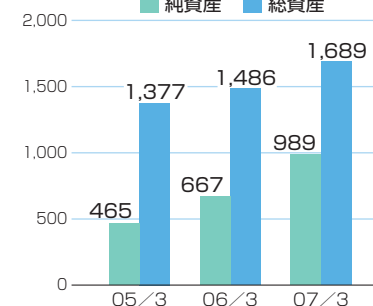
経常利益 (億円)



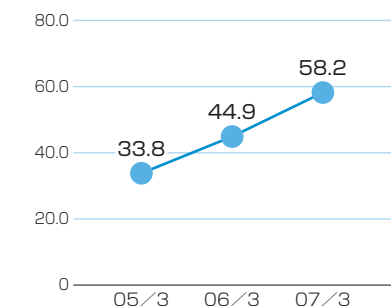
当期純利益 (億円)



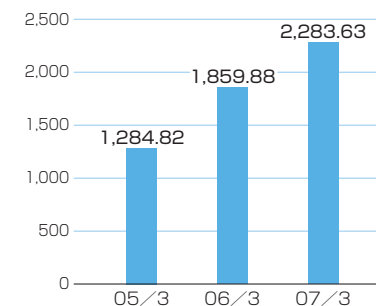
純資産・総資産 (億円)



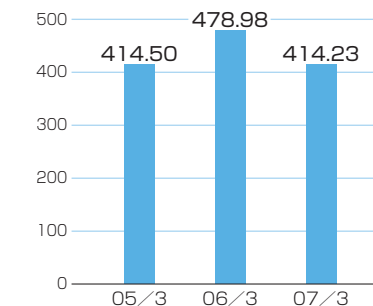
自己資本比率 (%)



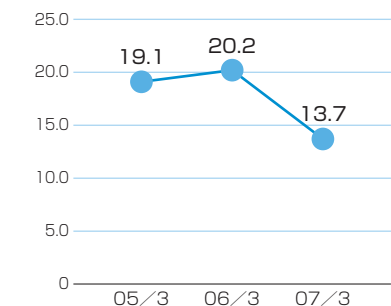
1株当たり純資産 ※1 (円)



1株当たり当期純利益 ※2 (円)



総資産事業利益率 (ROA) ※3 (%)



※1. 1株当たり純資産につきましては、期末普通株式数により算出しております。
 ※2. 1株当たり当期純利益につきましては、普通株式の期中平均株式数により算出しております。
 ※3. 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金
 ※4. 記載金額は単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在		平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	79,479	61,850	流動負債	58,548	55,018
現金及び預金	9,083	9,961	1 短期借入金	7,354	13,159
受取手形及び売掛金	46,703	35,777	未払法人税等	1,893	6,778
有価証券	3,638	—	その他	9,755	8,410
たな卸資産	14,984	13,136	固定負債	11,450	26,512
その他	5,071	2,977	1 長期借入金	2,704	17,910
固定資産	89,418	86,766	繰延税金負債	3,935	3,478
有形固定資産	65,401	63,982	再評価に係る繰延税金負債	3,993	3,993
建物及び構築物	16,131	16,484	その他	818	1,131
機械装置及び運搬具	22,147	20,943	負債合計	69,998	81,530
土地	26,511	26,187	純資産の部		
その他	611	368	株主資本	87,928	56,450
無形固定資産	1,204	1,225	資本金	18,516	10,274
投資その他の資産	22,814	21,559	資本剰余金	19,362	11,120
投資有価証券	18,710	17,928	利益剰余金	51,950	36,955
その他	4,104	3,631	自己株式	△1,899	△1,899
資産合計	168,897	148,617	評価・換算差額等	10,393	10,253
			その他有価証券評価差額金	5,451	5,324
			土地再評価差額金	4,746	4,745
			為替換算調整勘定	196	183
			少数株主持分	578	384
			2 純資産合計	98,899	67,086
			負債・純資産合計	168,897	148,617

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 前期の「資本の部」は、便宜上「純資産の部」の区分掲記で表示しております。

POINT 1 借入金の減少

公募増資と事業収益により、銀行借入金の前倒し返済を行いました。

POINT 2 純資産の増加

2006年12月の株式上場による公募増資と当期純利益により、純資産が増加しました。

POINT 3 特別利益

2006年6月に太陽鉄工(株)の全株式を売却し、投資有価証券売却益24億円を計上しました。

POINT 4 投資活動によるキャッシュ・フロー

エネルギー効率改善のための合理化対策や維持更新・環境対策を中心に、67億円の設備投資を実施しました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	158,873	149,309
売上原価	127,185	111,368
売上総利益	31,688	37,941
販売費及び一般管理費	10,225	9,329
営業利益	21,463	28,613
営業外収益	1,586	2,288
営業外費用	1,233	1,384
経常利益	21,815	29,517
3 特別利益	2,446	172
特別損失	650	1,344
税金等調整前当期純利益	23,611	28,344
法人税、住民税及び事業税	7,120	10,493
法人税等調整額	667	402
少数株主利益	194	36
当期純利益	15,630	17,412

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,341	20,514
4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,304	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△18,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額	2,819	2,082
現金及び現金同等物の期首残高	10,885	8,803
現金及び現金同等物の期末残高	13,703	10,885

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	10,274	11,120	36,955	△1,899	56,450	5,324	4,745	183	10,253	384	67,086
当期中の変動額											
新株の発行	8,242	8,242			16,483				—		16,483
剰余金の配当			△429		△429				—		△429
利益処分による役員賞与			△205		△205				—		△205
当期純利益			15,630		15,630				—		15,630
土地再評価差額金の取崩			△1		△1				—		△1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—	127	1	13	140	194	335
当期中の変動額合計	8,242	8,242	14,995	—	31,478	127	1	13	140	194	31,813
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	51,950	△1,899	87,928	5,451	4,746	196	10,393	578	98,899

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	平成19年3月31日現在	平成18年3月31日現在
資産の部		
流動資産	70,226	51,589
固定資産	67,264	67,767
有形固定資産	46,520	45,240
無形固定資産	382	310
投資その他の資産	20,362	22,218
資産合計	137,490	119,356
負債の部		
流動負債	47,573	43,098
固定負債	7,052	19,689
負債合計	54,625	62,787
純資産の部		
株主資本	76,270	49,534
評価・換算差額等	6,595	7,035
純資産合計	82,865	56,569
負債・純資産合計	137,490	119,356

(注) 1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 前期の「資本の部」は、便宜上「純資産の部」の区分掲記で表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

当期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	10,274	11,120	30,319	△ 2,179	49,534	2,290	4,745	7,035	56,569
当期中の変動額									
新株の発行	8,242	8,242			16,483			—	16,483
剰余金の配当			△ 429		△ 429			—	△ 429
利益処分による役員賞与			△ 159		△ 159			—	△ 159
当期純利益			10,841		10,841			—	10,841
土地再評価差額金の取崩			△ 1		△ 1			—	△ 1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—	△ 441	1	△ 440	△ 440
当期中の変動額合計	8,242	8,242	10,253	—	26,736	△ 441	1	△ 440	26,296
平成19年3月31日残高	18,516	19,362	40,571	△ 2,179	76,270	1,849	4,746	6,595	82,865

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	120,299	112,294
売上原価	97,546	84,275
売上総利益	22,753	28,019
販売費及び一般管理費	7,303	6,750
営業利益	15,450	21,269
営業外収益	715	607
営業外費用	990	1,061
経常利益	15,175	20,815
特別利益	2,402	131
特別損失	745	935
税引前当期純利益	16,832	20,011
法人税、住民税及び事業税	5,388	7,794
法人税等調整額	603	337
当期純利益	10,841	11,881

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

株式の状況

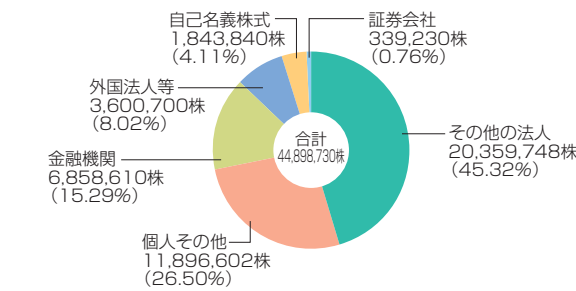
(平成19年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 150,300,000株
- 発行済株式総数 44,898,730株
- 株主数 6,682名
- 大株主

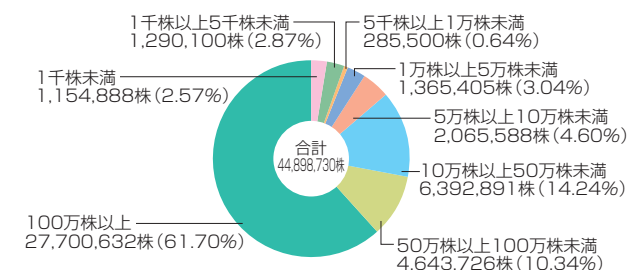
株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島秀一郎	5,616,960	12.51
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
高島成光	2,681,000	5.97
共英製鋼株式会社	1,843,840	4.11
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,203,500	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	972,700	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	904,410	2.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	852,000	1.90

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別株式分布状況



(平成19年3月31日現在)

- 商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
- 設立 昭和22年8月21日
- 資本金 185億16百万円
- 従業員数 1,047名(連結)
- 主な事業 (1) 鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2) 一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3) 鉄筋・ねじ鉄筋加工と組立工事
(4) 鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売

- 関連会社 関東スチール(株)
共英建材工業(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
ビナ・キョウエイ・スチール社

■ 役員 (平成19年6月25日現在)

代表取締役会長	高島成光
代表取締役副会長	高島秀一郎
代表取締役社長	吉岡龍太郎
取締役・専務執行役員	永深田信
取締役・専務執行役員	緒方文之健
取締役・専務執行役員	川崎孝俊
取締役・専務執行役員	座合直二
取締役・執行役員	木村弘隆
取締役・執行役員	土井眞人
取締役・執行役員	松小島弘雄
取締役・執行役員	青木弘彦
取締役・執行役員	鬼井関博
取締役・執行役員	龍中川文治
取締役・執行役員	平岩文治
取締役・執行役員	島田雄弘
取締役・執行役員	橋本夫二
取締役・執行役員	岡田芳修
取締役・執行役員	武田章英